

単身世帯と介護

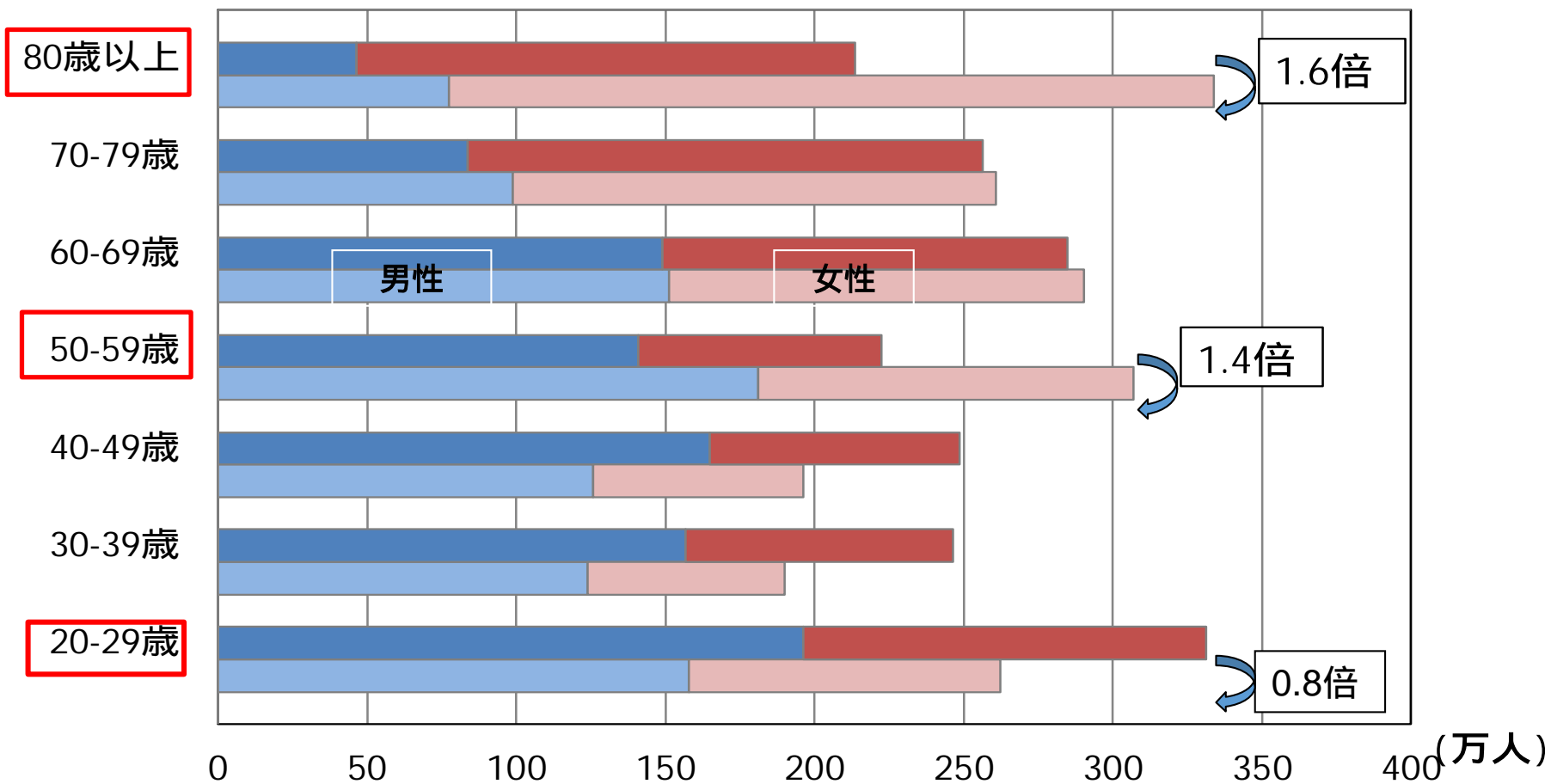
2017年7月31日

みずほ情報総研 / 日本福祉大学

藤森 克彦

2015年と2030年の年齢階層別の単身世帯数の比較

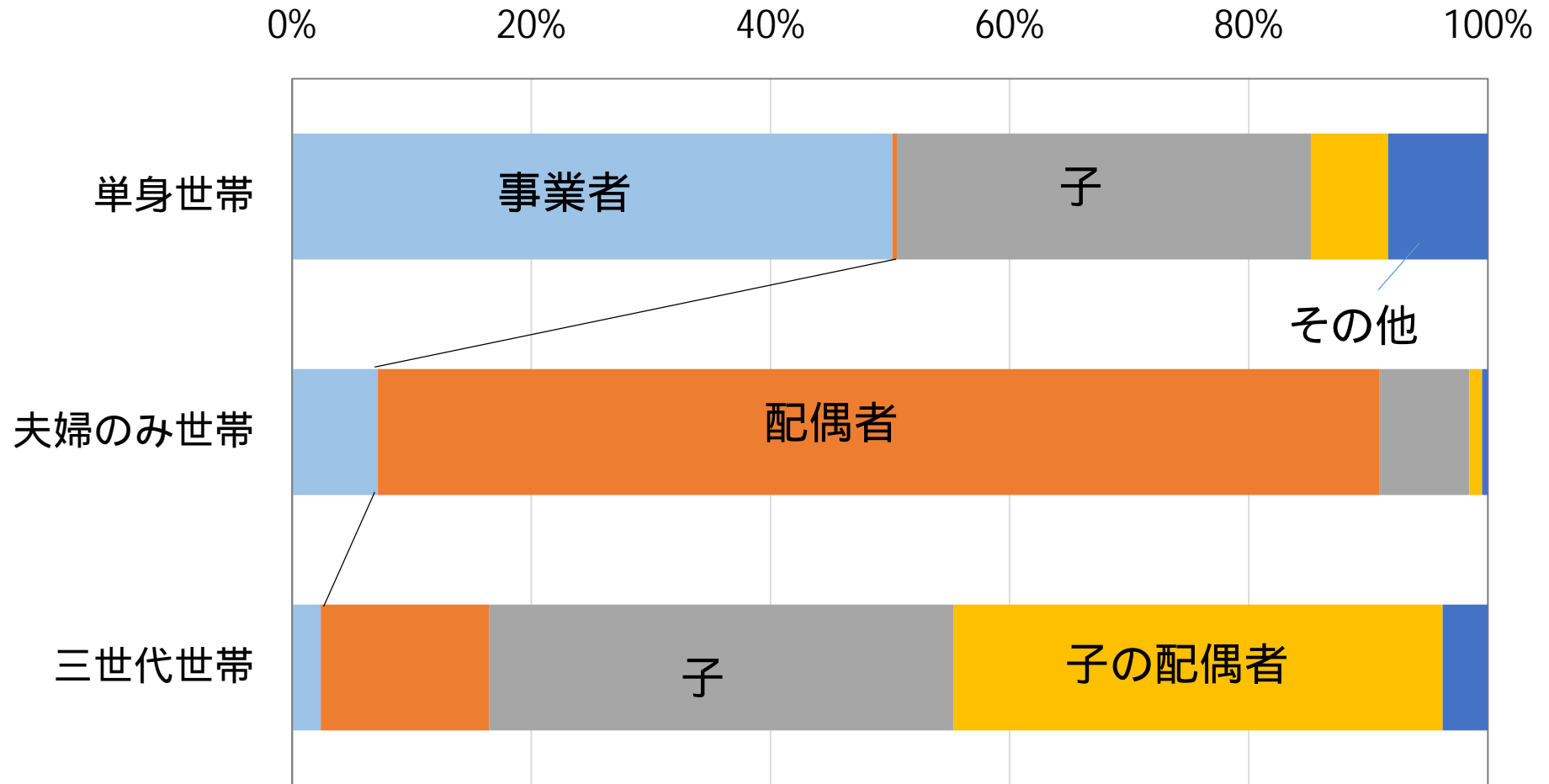
上段：2015年実績値
下段：2030年推計値



(資料) 2015年実績値：総務省『平成27年国勢調査』

2030年推計値：国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計』(2013年1月推計)

世帯類型別にみた「主な介護者」の続柄(2016年)



(注) 要介護者のいる世帯を対象。「主な介護者」の「不詳」を除いて計算。

(資料)厚生労働省『平成28年国民生活基礎調査』により藤森作成(©2017みずほ情報総研)。

70代単身男性における未婚率の高まり

(単位: %)

	70代単身男性				70代単身女性			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
1985年	5.3	12.2	69.9	12.6	4.1	2.3	88.4	5.2
2005年	13.6	8.3	57.1	21.0	10.9	2.5	76.9	9.8
2010年	19.3	8.0	47.6	25.1	11.0	2.8	74.6	11.6
2015年	25.2	8.0	39.0	27.7	11.5	3.1	70.5	14.9

(注) 配偶者関係不詳分を除いて計算。したがって、未婚、有配偶、離別、死別の割合を合計すると100%となる。

(資料) 総務省『国勢調査』1985年版、2005年版、2010年版、2015年版により、藤森作成(©2017みずほ情報総研)。

「事業者のみ」が担う

主な居宅介護の内容－上位5位(2016年)

()内の単位: %

	単身世帯	夫婦のみ世帯	三世代世帯
1位	掃除(44)	入浴介助(25)	入浴介助(39)
2位	入浴介助(36)	洗髪(19)	洗髪(33)
3位	洗髪(29)	身体の清拭(11)	身体の清拭(20)
4位	食事の準備(28)	掃除(10)	散歩(9)
5位	買い物(28)	食事の準備(7)	口腔清掃(8)

(資料)厚生労働省『平成28年国民生活基礎調査』により、藤森作成(©2017みずほ情報総研)。

生産年齢人口の減少と 介護人材の需要見込み

n 生産年齢人口(15～64歳)の将来推計

→7,728万人(2015年) 6,875万人(2030年)

→**年平均で約57万人減少**(2015～30年)

(資料)国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(2017年推計)』(出生中位・死亡中位推計)に基づき作成。

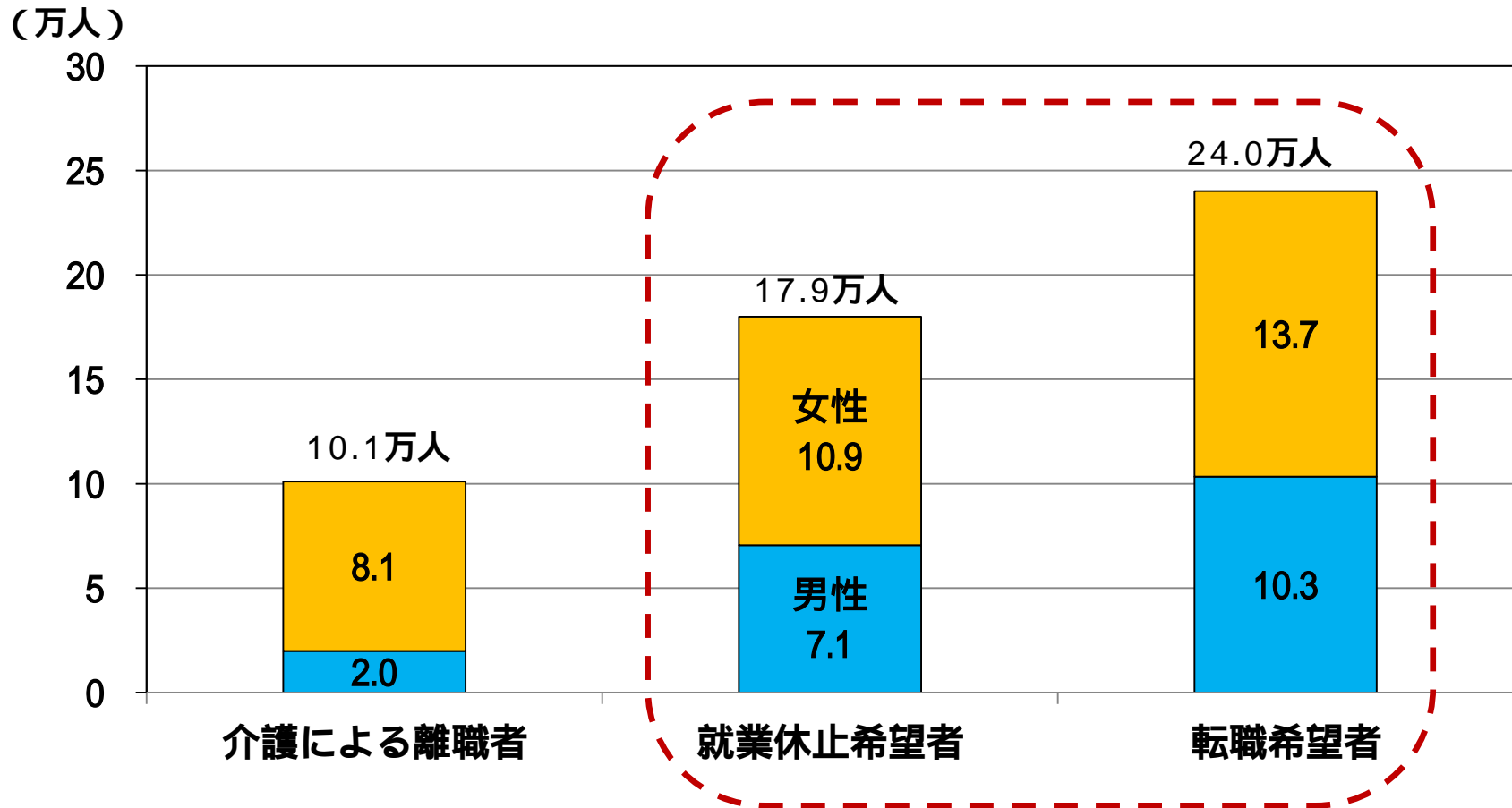
n 介護人材の需要見込み:

→171万人(2013年度) 253万人(2025年度)

→**年平均で約7万人増やす必要**(2013～25年度)

(資料)厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)について」(2015年6月24日)に基づき作成。

「介護離職者」と「介護離職予備軍」の人数 (2011年10月～2012年9月)



(注) 調査対象期間は2011年10月～12年9月。「離職者」は介護・看護のために離職した人数。「就業休止者」および「転職希望者」は、「介護をしている」と回答した人の中で、就業休止希望者と転職希望者の人数。

(資料) 総務省『平成24年就労構造基本調査』第203表、第125表に基づいて、藤森作成(©2017みずほ情報総研)。「週刊東洋経済」(2015年11月21日号)を参照。

病気や日常生活に必要な作業について 同居家族以外に頼れる人の有無(複数回答)

	単身世帯					n
	別居家族	友人	近所の人	その他	頼れる人なし	
日本	67.3%	21.1%	15.8%	7.0%	12.9%	171
米国	55.9%	48.0%	27.0%	9.2%	13.1%	381
ドイツ	63.3%	46.0%	45.0%	5.9%	6.1%	409
スウェーデン	58.0%	49.1%	30.1%	9.6%	9.2%	479

(資料)藤森克彦(2016)「単身高齢世帯(一人暮らし高齢者)の生活と意識に関する国際比較」(内閣府『高齢者の生活と意識 第8回国際比較調査結果報告書』2016年3月)。